

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒162-0056

住 所 東京都新宿区若松町33番8号

氏 名 株式会社ヒューテックノオリン

代表取締役社長 安喰 徹

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ヒューテックノオリン		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区東扇島17-4		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	冷凍・冷蔵食材の保管配送		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,095	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2020 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 4,193	(実) 4,127	(実) 3,876	(実)	(実) 4,151
	(調) 4,078	(調) 4,012	(調) 3,749	(調)	(調) 4,037
削減率		(実) 1.6%	(実) 7.6%	(実) %	(実) 1.0%
		(調) 1.6%	(調) 8.1%	(調) %	(調) 1.0%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(年度)	
原単位等の活動量		延床面積		原単位等の単位	t-CO2/m ²
排出量原単位等の値	0.06414	0.06082	0.05712		0.06350
活動量の値	65367.3	67845.5	67845.54		-
排出量原単位等の削減率		5.2%	10.9%	%	1.0%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	冷却設備や昇降機等の主要設備の運転管理、定期的なメンテナンスを実施し、空調設備の管理に努めた。また2018年度に実施したLED照明化工事の効果が現れた他、ドッグシェルターからの外気侵入防止、防熱扉の開放制限などにより、排出量原単位は基準年度比で5.2%減少し目標を達成した。
第2年度	冷却設備や昇降機等の主要設備の運転管理、定期的なメンテナンスを実施し空調設備の管理に努めた。また、2018年度～2020年度にかけて実施したLED照明化工事の効果が現れている他、新型コロナウイルスの影響により取扱い物量が減少した事により冷却設備等の使用電力が削減され、排出量原単位は基準年度比10.9%減少した。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○主要設備等の保全管理 主要設備について管理標準の見直しと整備を図り、省エネチューニングに努める。 ○空気調和の管理 冷却水入り口温度の適正化により、冷凍機の効率を改善する。 換気設備のフィルター清掃、点検、メンテナンス等を行なう。 ○受変電設備の適正管理 稼働台数の調整及び負荷の適正配分に努める。 設備負荷変更がある場合は、更なる効率化を図る。 ○ブロワー、コンプレッサー保全管理 配管やダクト等の定期的なメンテナンスを実施。 ○照明設備のLED照明化、運用管理 LED照明化の実施。 照度計測を実施により、照明設備を適正な照明レベルに設定する他、間引きを行う。 ○昇降機の保守 運用状況に応じた定期的メンテナンス、点検を実施する。 乗用エレベーターの利用制限を実施する。 ○事務用機器 パソコン等の事務用機器を省エネモードに設定。 不要時は電源を切断し、省電力化を図る。 ○その他 夏季は日射の遮蔽のためのブラインド等を積極的に利用する。
<p>第1年度</p>	<p>主要設備の必要最小限の運用と管理に努めたほか、トラック接車時にドックシェルターとの隙間からの外気流入を防止し、庫内の温度上昇防止を徹底した。またLED照明化工事を実施したことで、温室効果ガスの排出量を基準年度比で1.6%を削減することができた。</p>
<p>第2年度</p>	<p>主要設備の必要最小限の運用と管理に努めたほか、トラック接車時にドックシェルターとの隙間からの外気流入を防止し、庫内の温度上昇防止を徹底した。またLED照明化工事を実施したことで、温室効果ガスの排出量を基準年度比で7.6%を削減することができた。</p>
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	屋上の耐荷重不足、賃貸物件であることから検討対象外とした。
風力	○	敷地条件等から検討対象外とした。
バイオマス	○	現在該当の設備はなく、敷地条件の他、賃貸物件であることから検討対象外とした。
未利用エネルギー	○	現在該当の設備はなく、敷地条件の他、賃貸物件であることから検討対象外とした。
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
	当面は省エネルギー対策の推進に努める。	

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし。
第1年度	なし。
第2年度	なし。
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<p>1. 廃棄物の減量化・分別化を推進することにより一般廃棄物の排出量を2%削減する。</p> <p>2. 従業員の通勤は、公共機関の利用を促進する。</p>
第1年度	<p>1. 一般廃棄物の排出量は減量化・分別化により21.0 t/年となり基準年度(2018年度) 23.6 t/年に比し約10%削減することができた。</p> <p>2. 通勤手段において公共交通機関の利用を促進した。</p>
第2年度	<p>1. 一般廃棄物の排出量は減量化・分別化により16.5 t/年となり基準年度(2018年度) 23.6 t/年に比し約30%を削減することができた。</p> <p>2. 従業員用の通勤バス運行を出勤時に開始し利用を促進した。</p> <p>(追加実施) 敷地内の大規模な植栽剪定を行い継続的に排出される廃棄物(落葉)を削減した。</p>
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	4,193 t-CO ₂	4,127 t-CO ₂	3,876 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	2,181 KL	2,179 KL	2,095 KL	KL
事業所の数	4	4	4	

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
東京臨海支店 第一センター 2課	川崎市川崎区東扇島17-4	1,368	1,296	1,210	
東京臨海支店 第一センター 1課	川崎市川崎区東扇島17-3	1,088	1,047	1,003	
東京臨海支店 第二センター	川崎市川崎区東扇島29-1	1,073	953	881	